

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R6.5.13
組織名(部)	危機管理防災局	組織名 (準部・課・機関名)	防災課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	政策13-1-①	自主防災組織実施 防災訓練参加者数	39,320人		地域防災力育成事業 (自主防)	自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域における防災力向上及び自主防災組織の機能強化を図ります。		
2	避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。	政策13-1-①	福祉専門職等との 連携による個別避難 計画の作成件数 (累計)	400件		避難行動要支援者支 援制度促進事業	地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により、同制度に係る個別避難計画の作成を推進します。		
3	避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時から避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。	政策13-1-② 行財3-2-②	避難所運営委員会 数(累計)	170団体		地域防災力育成事業 (避難所)	地域住民、施設管理者、行政職員の3者が集まり、避難所運営に係る講習会と避難所の現地検討会を実施することで避難所運営体制の強化を図ります。		
4	発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。	政策13-1-③	災害時応援協定の 締結団体数	177団体		災害時応援協定締結 の推進	食料・水をはじめとする必要物資の確保や物資配送、道路等の応急復旧などの分野において、民間事業者等との災害時応援協定の締結を推進することで、本市の災害対応力を高めます。		
5	北朝鮮による拉致問題等の風化を防止し、解決に資するため積極的に啓発活動を行います。		啓発イベントの参加 者数(累計)	1,000人		拉致問題啓発事業	忘れるな拉致 県民集会、啓発講演会、映画上映会、庁内研修会を開催し、拉致問題の啓発を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R6.5.13
組織名(部)	危機管理防災局	組織名 (準部・課・機関名)	危機対策課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	防災気象情報の活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。	政策13-1-③ 行財1-4-①	自然災害や危機事象に関する研修・訓練の実施回数	33回		庁内・局内訓練の実施	現状に則した、より実効性のある研修・訓練を実施し、迅速・確実な対応を目指す。 ・新任局員研修 ・ミサイル研修、訓練 ・洪水対応演習(国・県合同) ・土砂災害対応研修(県) ・遠隔操作端末配信訓練 ・地震初動対応研修、訓練 ・阿賀野川、信濃川下流水防訓練 ・水害・土砂災害対応研修、訓練 ・全市一斉地震対応訓練 ・災害時情報システム操作研修 ・非常用自家発電設備取扱研修 ・防災無線操作研修 ・消防庁舎バックアップ機能確認訓練 ・協力部マニュアル研修 ・全庁訓練、コントローラー、プ			
			検証結果報告書の作成	検証結果報告書の作成		令和6年能登半島地震に係る災害初期対応検証会議の実施	能登半島地震に対して本市が行った災害対応について、全庁的な課題整理を行うとともに、改善に向けた取組を検討することで、本市の災害対応の強化を図り、次の災害に備える。 ・検証チームに課題・問題点の抽出、原因の分析、改善策の検討 ・有識者や関係団体、地域団体からの意見聴取 ・市民アンケートの実施			
2	災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。	政策13-1-③	にいがた防災メールの登録者数	35,500		にいがた防災メールによる防災情報の発信	にいがた防災メールにより市民に有益な防災情報を積極的に発信するとともに、防災事業の参加時に登録を促すチラシを配布する。			
3		政策13-1-③	新潟市危機管理防災局X(エックス)のフォロー数	25,000		X(エックス)による防災情報の発信	X(エックス)により市民に有益な防災情報を積極的に発信するとともに、防災事業の参加時にフォローを促すチラシを配布する。			
4	本市の原子力災害対策の実効性を高めます。		原子力災害対策に関する会議等への参画回数	8回		市町村による原子力安全対策に関する研究会、新潟県の訓練への参画、柏崎刈羽原子力発電所の視察	・幹事市会議(研究会) ・PAZ・UPZ会議(研究会) ・実務担当者会議(研究会) ・実務担当者研究会(研究会) ・ブロック会議(研究会) ・新潟県原子力防災訓練(情報伝達訓練) ・新潟県原子力防災訓練(住民避難訓練) ・柏崎刈羽原子力発電所視察			